



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <http://www.jimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂本 行由 (TEL) 022(722)0011
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,522	△0.5	5,283	△21.7	4,889	△18.3
27年3月期	42,755	2.9	6,751	10.4	5,986	28.4

(注) 包括利益 28年3月期 △814百万円 (-%) 27年3月期 13,291百万円 (257.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.39	9.59	4.2	0.2	12.4
27年3月期	30.83	11.88	5.4	0.2	15.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 15百万円 27年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,525,047	114,610	4.5	303.07
27年3月期	2,546,216	116,672	4.5	314.22

(参考) 自己資本 28年3月期 114,381百万円 27年3月期 116,379百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△80,784	58,344	△7,365	128,657
27年3月期	20,043	△14,532	6,725	158,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	894	16.2	1.7
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	894	19.6	1.6
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		41.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△69.3	700	△78.7	2.99
通期	3,100	△41.3	2,500	△48.8	12.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行において減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	178,867,630株	27年3月期	178,867,630株
28年3月期	6,541株	27年3月期	5,329株
28年3月期	178,861,762株	27年3月期	178,863,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,770	3.1	1,361	△0.5	1,353	△0.4	1,345	△0.6
27年3月期	1,716	2.8	1,369	3.5	1,359	2.9	1,353	3.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.57	2.57
27年3月期	5.58	2.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	103,210	95,147	92.1	195.53
27年3月期	103,092	95,047	92.1	194.95

(参考) 自己資本 28年3月期 95,147百万円 27年3月期 95,047百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.17	—	0.17	0.35
28年3月期	—	0.17	—	0.17	0.35
29年3月期 (予想)	—	0.17	—	0.17	0.35

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.47	—	1.47	2.94
28年3月期	—	1.43	—	1.43	2.86
29年3月期 (予想)	—	1.33	—	1.33	2.66

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.15	—	0.15	0.30
28年3月期	—	0.15	—	0.15	0.30
29年3月期 (予想)	—	0.15	—	0.15	0.30

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(税効果会計関連)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 【新任役員(候補)の略歴】	24
【参考】個別業績の概要(株式会社きらやか銀行)	34
【参考】個別業績の概要(株式会社仙台銀行)	39

(参考)

平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、期後半には、中国経済等の海外景気の減速や金融市場の変動の影響を受け、回復は弱含みで推移しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されますが、マイナス金利や市場動向の影響が不透明であり、それらに十分留意する必要があります。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、震災から5年が経過し、震災復興の再生期を迎えております。個人消費の一部に弱い動きがみられるものの、住宅投資や求人倍率は依然として高水準で推移するなど、基調としては緩やかな回復傾向が続いております。また、山形県経済は、住宅建設が前年を下回る水準で推移し、個人消費に一部弱い動きが見られるものの、鉱工業生産を含め持ち直しの傾向にあります。

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役職員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。

当連結会計年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮し、お取引先への本業支援を更に進化・発展させ、地方創生と地元企業の成長・発展に注力してまいりました。また、グループ経営の効率化・合理化に取り組み、統合効果の発揮に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、株式売却益によりその他経常収益が増加したものの、その他業務収益が減少した結果、前連結会計年度比2億33百万円減少の425億22百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用の増加により前連結会計年度比12億34百万円増加の372億38百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比14億67百万円減少の52億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比10億96百万円減少の48億89百万円となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、連結経常利益が31億円、親会社株主に帰属する当期純利益が25億円を見込んでおります。

<ご参考>

子銀行の平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	中間純利益	経常利益	中間純利益
平成28年3月期第2四半期累計(実績)(A)	1,521	1,359	1,347	1,238
平成29年3月期第2四半期累計(予想)(B)	700	500	500	400
増減額(B-A)	△821	△859	△847	△838
増減率(%)	△53.9	△63.2	△62.8	△67.6

子銀行の平成29年3月期通期業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期(実績)(A)	2,737	2,124	2,431	2,115
平成29年3月期(予想)(B)	2,300	2,000	1,200	1,000
増減額(B-A)	△437	△124	△1,231	△1,115
増減率(%)	△15.9	△5.8	△50.6	△52.7

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比211億円減少の2兆5,250億円、純資産は前連結会計年度末比20億円減少の1,146億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、政策融資や中小企業向け貸出の増加などから前連結会計年度末比785億円増加の1兆6,789億円となりました。預金残高(譲渡性預金含む)は、公金預金の減少などから前連結会計年度末比222億円減少の2兆3,365億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比701億円減少の6,827億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子会社のうち、きらやか銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比440億円増加の1兆247億円、預金残高(譲渡性預金含む)は前事業年度末比257億円増加の1兆3,138億円となりました。仙台銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は前事業年度末比343億円増加の6,531億円、預金残高(譲渡性預金含む)は前事業年度末比479億円減少の1兆323億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が783億45百万円、譲渡性預金の減少による流出が789億24百万円、預金の増加による流入が566億89百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは807億84百万円の流出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が1,823億73百万円、売却による流入が986億30百万円、償還による流入が1,457億75百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは583億44百万円の流入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払による流出が12億46百万円、劣後特約付社債の償還による流出が58億円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは73億65百万円の流出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、地域金融グループとしての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実をはかるとともに、安定した剰余金の配当を維持することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の普通配当は、当初計画しました通り1株当たりの期末配当を2.50円とし、中間配当2.50円と合わせまして年間配当を5.00円とさせて頂く予定です。またB種優先株式、C種優先株式、D種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従いまして、1株当たりの期末配当をそれぞれ、0.17円、1.43円、0.15円とさせて頂き、中間配当と合わせまして年間配当をそれぞれ、0.35円、2.86円、0.30円とさせて頂く予定です。

なお、平成29年3月期の普通配当につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たりの年間配当金を5.00円(中間配当金が1株当たり2.50円、期末配当金が1株当たり2.50円)とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び関連会社(持分法適用関連会社)1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務、社債受託及び登録業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中核業務と位置づけております。

また、当社において経営管理業務などを行っております。

[その他]

連結子会社3社においてクレジットカード及び信用保証業務、ベンチャーキャピタル業務、事務受託業務を行っております。

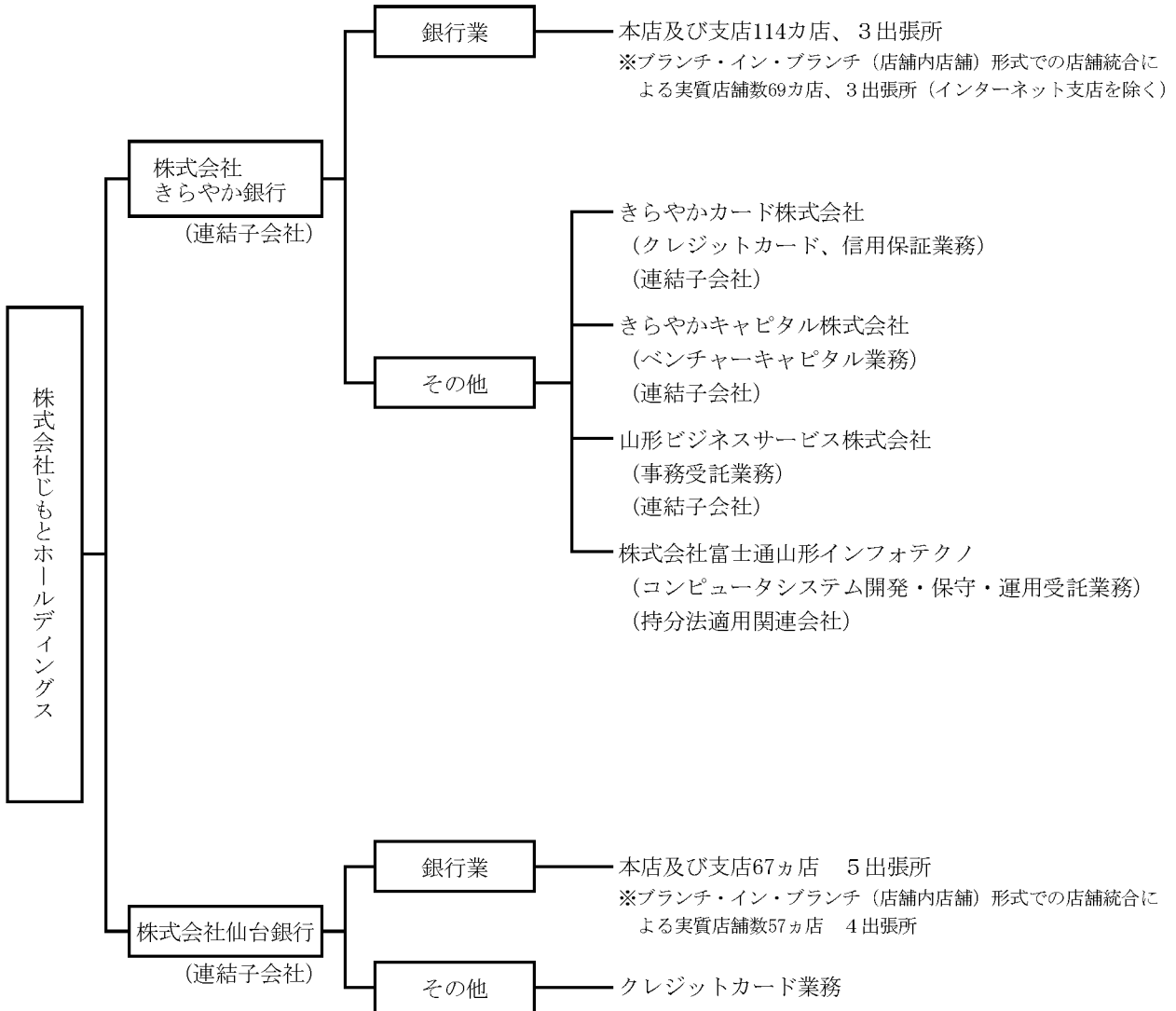
また、持分法適用関連会社1社においてコンピュータシステム開発・保守・運用受託業務を行っております。なお、株式会社仙台銀行は一部でクレジットカード業務を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

宮城県と山形県は、高速交通網の整備により、産業経済・生活文化・危機対応等、あらゆる面で密接な交流が活発化しており、今後も県境を越えた同一経済圏として発展することが期待されています。

当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役職員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。

そして4年目、じもとグループは新たなステージを目指します。県境を越えた地域金融グループの特徴を最大限に発揮し、お取引先への本業支援を更に進化・発展させ、地方創生と地元企業の成長・発展に注力してまいります。また、グループ経営の効率化・合理化に取り組み、統合効果を更に発揮してまいります。

<グループ経営理念>

「お客様に喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループの創設」

<じもとグループが取り組む『じもとを元気にする4つの戦略』>

- ① じもと復興戦略
- ② じもと経済活性化戦略
- ③ 商品・サービス向上戦略
- ④ 経営資源の効率的配分戦略

また、子会社の仙台銀行は、平成25年5月に、きらやか銀行は、平成27年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが提供する「STELLA CUBE®」へ移行し、システムの統一化を図っております。

(2) 会社の対処すべき課題

震災から5年、宮城県では、沿岸被災地のまちづくりや港湾施設等の再整備が進んだほか、災害公営住宅への入居が開始されるなど、復興が着実に進んでいます。しかし、今なお、多くの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされるなど課題も少なくありません。

このような環境のなか、当グループは、発足直後から長期的戦略「本業支援」に組織的・継続的に取り組み、その成果は地域社会から一定の評価を受けておりますが、更なる進化・発展が課題と認識しております。

収益状況は、市場環境、経済環境を踏まえると、今後さらに厳しさが増すことが想定されており、じもとグループ全体で収益力強化と効率化を図ることが課題となっております。

当社では、平成27年4月に3ヵ年の「新中期経営計画」がスタートし、グループの特徴の明確化を図るべく、「本気の本業支援」、「本気の統合効果発揮」の2つをキーワードに掲げ取り組んでいます。

平成28年度は、新中期経営計画の2年目として、取り組みの成果を具体的に示す足がかりの年度と位置づけており、県境を越えた地域金融グループとして、「本業支援」を中核とするビジネスモデルをさらに進化・発展させ、他社との差別化を図るとともに、統合効果の「見える化」を実現し、グループの経営基盤をより強固なものとしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	159,638	130,612
買入金銭債権	838	868
商品有価証券	26	26
有価証券	752,854	682,730
貸出金	1,600,381	1,678,923
外国為替	548	447
その他資産	6,639	6,351
有形固定資産	24,899	25,334
建物	7,907	8,259
土地	14,406	14,547
リース資産	81	4
建設仮勘定	608	157
その他の有形固定資産	1,894	2,366
無形固定資産	2,809	3,533
ソフトウェア	1,978	2,914
のれん	603	361
その他の無形固定資産	227	256
退職給付に係る資産	1,341	297
繰延税金資産	2,059	3,570
支払承諾見返	7,760	6,535
貸倒引当金	△13,582	△14,185
資産の部合計	2,546,216	2,525,047
負債の部		
預金	2,121,536	2,178,225
譲渡性預金	237,199	158,275
借入金	29,230	36,537
外国為替	2	—
社債	5,800	—
新株予約権付社債	8,000	8,000
その他負債	11,774	15,854
賞与引当金	288	313
退職給付に係る負債	1,932	2,067
利息返還損失引当金	6	10
睡眠預金払戻損失引当金	423	480
偶発損失引当金	54	63
繰延税金負債	3,747	2,401
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,669
支払承諾	7,760	6,535
負債の部合計	2,429,543	2,410,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	18,381	22,081
自己株式	△1	△1
株主資本合計	102,518	106,218
その他有価証券評価差額金	10,630	6,053
土地再評価差額金	3,587	3,620
退職給付に係る調整累計額	△356	△1,510
その他の包括利益累計額合計	13,860	8,163
非支配株主持分	292	229
純資産の部合計	116,672	114,610
負債及び純資産の部合計	2,546,216	2,525,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	42,755	42,522
資金運用収益	33,433	33,460
貸出金利息	24,435	23,824
有価証券利息配当金	8,730	9,360
コールローン利息及び買入手形利息	74	55
預け金利息	105	132
その他の受入利息	86	87
役務取引等収益	5,992	5,958
その他業務収益	1,999	932
その他経常収益	1,330	2,170
償却債権取立益	233	413
その他の経常収益	1,096	1,757
経常費用	36,004	37,238
資金調達費用	2,484	2,367
預金利息	1,809	1,800
譲渡性預金利息	226	212
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	40	46
社債利息	247	221
その他の支払利息	159	87
役務取引等費用	2,576	2,927
その他業務費用	1,115	1,861
営業経費	26,635	26,556
その他経常費用	3,192	3,525
貸倒引当金繰入額	980	1,567
その他の経常費用	2,211	1,957
経常利益	6,751	5,283
特別利益	22	235
固定資産処分益	22	21
持分変動利益	—	213
特別損失	37	263
固定資産処分損	13	14
減損損失	23	248
税金等調整前当期純利益	6,736	5,255
法人税、住民税及び事業税	437	408
法人税等調整額	276	△43
法人税等合計	713	364
当期純利益	6,022	4,891
非支配株主に帰属する当期純利益	36	1
親会社株主に帰属する当期純利益	5,986	4,889

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,022	4,891
その他の包括利益	7,268	△5,706
その他有価証券評価差額金	6,250	△4,639
土地再評価差額金	185	87
退職給付に係る調整額	833	△1,153
包括利益	13,291	△814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,200	△752
非支配株主に係る包括利益	90	△62

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	13,110	△0	97,247
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	428	—	428
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,000	67,138	13,539	△0	97,676
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			5,986		5,986
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,842	△0	4,842
当期末残高	17,000	67,138	18,381	△1	102,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,433	3,432	△1,190	6,676	1,281	105,206
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	428
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,433	3,432	△1,190	6,676	1,281	105,634
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						5,986
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,196	154	833	7,184	△988	6,195
当期変動額合計	6,196	154	833	7,184	△988	11,037
当期末残高	10,630	3,587	△356	13,860	292	116,672

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	18,381	△1	102,518
当期変動額					
剰余金の配当			△1,245		△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			4,889		4,889
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,699	△0	3,699
当期末残高	17,000	67,138	22,081	△1	106,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,630	3,587	△356	13,860	292	116,672
当期変動額						
剰余金の配当						△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益						4,889
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,576	33	△1,153	△5,697	△63	△5,760
当期変動額合計	△4,576	33	△1,153	△5,697	△63	△2,061
当期末残高	6,053	3,620	△1,510	8,163	229	114,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,736	5,255
減価償却費	1,835	2,198
減損損失	23	248
のれん償却額	241	241
持分法による投資損益(△は益)	35	△15
持分変動損益(△は益)	—	△213
貸倒引当金の増減(△)	△2,167	602
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△958	1,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△864	135
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△18	57
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△26	8
資金運用収益	△33,433	△33,460
資金調達費用	2,484	2,367
有価証券関係損益(△)	△1,452	△363
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△8	△6
貸出金の純増(△)減	△78,478	△78,345
預金の純増減(△)	51,488	56,689
譲渡性預金の純増減(△)	36,042	△78,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,881	7,607
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6	△779
コールローン等の純増(△)減	10,005	△29
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△34	100
外国為替(負債)の純増減(△)	△11	△2
資金運用による収入	34,416	34,069
資金調達による支出	△2,987	△2,546
その他	813	3,695
小計	20,628	△80,337
法人税等の還付額	28	139
法人税等の支払額	△614	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,043	△80,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△313,187	△182,373
有価証券の売却による収入	172,660	98,630
有価証券の償還による収入	128,325	145,775
有形固定資産の取得による支出	△1,730	△2,164
有形固定資産の売却による収入	82	16
無形固定資産の取得による支出	△682	△1,589
無形固定資産の売却による収入	0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,532	58,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△300
劣後特約付社債の償還による支出	—	△5,800
新株予約権付社債の発行による収入	7,977	—
リース債務の返済による支出	△31	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,173	△1,245
非支配株主への配当金の支払額	△46	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,725	△7,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,237	△29,804
現金及び現金同等物の期首残高	146,224	158,462
現金及び現金同等物の期末残高	158,462	128,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社である株式会社きらやか銀行における建物及びその他の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

株式会社きらやか銀行は、第4次中期経営計画において、当連結会計年度以降、基幹系システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。

これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、株式会社きらやか銀行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ302百万円増加しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は166百万円減少し、繰延税金負債は177百万円減少し、その他有価証券評価差額は135百万円増加し、法人税等調整額は90百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が34百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は87百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は16百万円増加し、法人税等調整額は同額減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務、ベンチャーキャピタル業務及び事務受託業務が含まれております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	303円07銭
1株当たり当期純利益金額	25円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円59銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	114,610
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60,402
(うち非支配株主持分)(百万円)	229
(うち優先株式発行金額)(百万円)	60,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)(百万円)	173
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	178,861

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	347
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	173
うち中間優先配当額(百万円)	173
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	347
うち定時株主総会決議による優先配当額(百万円)	173
うち中間優先配当額(百万円)	173
普通株式増加数(千株)	330,900
うち優先株式(千株)	296,784
うち新株予約権付社債(千株)	34,116
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,179	9,325
貯蔵品	0	0
前払費用	3	3
未収収益	0	0
未収入金	271	266
繰延税金資産	6	8
その他	2	1
流動資産合計	9,462	9,604
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	8	6
有形固定資産合計	8	6
無形固定資産		
商標権	0	-
ソフトウェア	15	10
無形固定資産合計	15	10
投資その他の資産		
関係会社株式	93,566	93,566
敷金	7	7
繰延税金資産	0	0
その他	0	0
投資その他の資産合計	93,574	93,573
固定資産合計	93,599	93,590
繰延資産		
社債発行費	18	10
創立費	6	4
株式交付費	5	-
繰延資産合計	30	14
資産の部合計	103,092	103,210
負債の部		
流動負債		
未払金	0	0
未払費用	0	0
未払法人税等	12	20
未払消費税等	8	10
未払配当金	13	21
預り金	0	1
その他	8	8
流動負債合計	44	63
固定負債		
新株予約権付社債	8,000	8,000
固定負債合計	8,000	8,000
負債の部合計	8,044	8,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金		
資本準備金	15,500	15,500
その他資本剰余金	60,868	60,868
資本剰余金合計	76,368	76,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,679	1,779
利益剰余金合計	1,679	1,779
自己株式	△1	△1
株主資本合計	95,047	95,147
純資産の部合計	95,047	95,147
負債及び純資産の部合計	103,092	103,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
手数料収入	364	436
受取配当金	1,351	1,334
営業収益合計	1,716	1,770
営業費用		
販売費及び一般管理費	346	408
営業費用合計	346	408
営業利益	1,369	1,361
営業外収益		
受取利息	1	1
受取家賃	7	7
雑収入	0	0
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
創立費償却	2	2
株式交付費償却	7	5
社債発行費償却	4	7
雑損失	3	2
営業外費用合計	18	17
経常利益	1,359	1,353
税引前当期純利益	1,359	1,353
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	5	8
当期純利益	1,353	1,345

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,499	1,499	△0	94,867
当期変動額								
剰余金の配当					△1,173	△1,173		△1,173
当期純利益					1,353	1,353		1,353
自己株式の取得							△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	180	180	△0	179
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,679	1,679	△1	95,047

	純資産合計
当期首残高	94,867
当期変動額	
剰余金の配当	△1,173
当期純利益	1,353
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	179
当期末残高	95,047

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,679	1,679	△1	95,047
当期変動額								
剰余金の配当					△1,245	△1,245		△1,245
当期純利益					1,345	1,345		1,345
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0	100	100	△0	99
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,779	1,779	△1	95,147

	純資産合計
当期首残高	95,047
当期変動額	
剰余金の配当	△1,245
当期純利益	1,345
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	0
当期変動額合計	99
当期末残高	95,147

7. その他

(1) 役員の変動

① じもとホールディングス

ア. 新任取締役候補者(平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
取締役	はやさか とくしろう 早坂 徳四郎	きらやか銀行取締役本店営業部長
取締役	かがわ としのり 香川 利則	仙台銀行取締役本店営業部長

イ. 退任取締役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(退任)	おおた じゅんいち 太田 順一	取締役総合企画部長

※平成28年6月21日開催予定の株式会社仙台銀行定時株主総会を経て同社取締役に再任予定です。

ウ. 新任監査役候補者(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
監査役(社外)	たかはし たかし 高橋 節	前モンテディオ山形 代表取締役社長

エ. 退任監査役(平成28年6月20日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(辞任)	なす かずよし 那須 和良	監査役(社外)

※引き続き株式会社仙台銀行監査役(社外)の任にあたります。

② きらやか銀行

ア. 新任代表取締役候補者(平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
代表取締役常務	たなか たつひこ 田中 達彦	常務取締役

イ. 退任代表取締役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(退任)	さがわ あきら 佐川 章	代表取締役常務

ウ. 取締役の異動(平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
常務取締役	たかはし みきお 高橋 幹男	取締役
常務取締役	はやさか とくしろう 早坂 徳四郎	取締役

エ. 新任取締役候補者(平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
取締役	こんの とみお 紺野 富男	執行役員市場金融部長
取締役	すとう きよひこ 須藤 清彦	執行役員じもとホールディングス出向
取締役	すずき まこと 鈴木 誠	執行役員仙台支店長

オ. 退任取締役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(退任)	よこやま ちひろ 横山 千大	常務取締役
(退任)	さかもと ゆきよし 坂本 行由	取締役

※坂本行由氏は平成28年6月21日開催予定の株式会社じもとホールディングス定時株主総会・取締役会を経て同社常務取締役に再任予定です。

カ. 新任監査役候補者(平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
監査役(社外)	いがらし まさあき 五十嵐 正明	有限会社五十嵐会計事務所代表取締役

キ. 退任監査役(同上)

新役職名	氏名(ふりがな)	現役職
(辞任)	いとう よしあき 伊藤 吉明	監査役(社外)

※平成28年6月21日開催予定の株式会社じもとホールディングス定時株主総会を経て同社監査役(社外)に再任予定です。

③ 仙台銀行

ア. 取締役の異動 (平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
常務取締役	さとう あきら 佐藤 彰	取締役

イ. 新任取締役候補者 (平成28年6月21日開催予定の定時株主総会日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
取締役 (社外)	ほりうち まさし 堀内 政司	弁護士法人堀内法律事務所弁護士

ウ. 退任取締役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(退任)	くまがい みつる 熊谷 満	取締役 (社外)

※平成28年6月21日開催予定の株式会社じもとホールディングス定時株主総会を経て同社取締役 (社外) に再任予定です。

エ. 新任監査役候補者 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
監査役	はやさか まさしろ 早坂 正代	監査部長
監査役 (社外)	かさはら しゅうじ 笠原 周二	社会福祉法人仙台福祉サービス協会理事 会長

オ. 退任監査役 (同上)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
(退任)	さとう まさふみ 佐藤 政文	監査役
(退任)	みうら しゅんいち 三浦 俊一	監査役 (社外)

※三浦俊一氏は引き続き株式会社じもとホールディングス監査役 (社外) の任にあたります。

(2) 【新任役員（候補者）の略歴】

① じもとホールディングス

ア. 取締役

氏名	略歴
早坂 徳四郎 (はやさか とくしろう) (昭和31年6月27日生)	山形県東根市出身 昭和56年3月 青山学院大学経営学部卒業 昭和56年4月 殖産相互銀行(殖産銀行) 入行 平成13年10月 同行漆山支店長 平成16年4月 同行山辺支店長 平成18年2月 同行営業本部営業支援課主任推進役 平成19年5月 きらやか銀行統合戦略推進本部副本部長 平成19年11月 同行天童中央支店長 平成23年4月 同行仙台支店長 平成23年6月 同行執行役員仙台支店長 平成26年4月 同行常務執行役員本店営業部長 平成26年6月 同行取締役本店営業部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の仙台支店長など4カ店の支店長を歴任、現場経験が豊かで、平成26年4月からは本店営業部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。
氏名	略歴
香川 利則 (かがわ としのり) (昭和31年4月18日生)	宮城県仙台市出身 昭和54年3月 専修大学商学部卒業 昭和54年4月 振興相互銀行(現仙台銀行) 入行 平成15年6月 同行東京支店長 平成18年6月 同行市場運用部副部長 平成19年6月 同行市場運用部長 平成22年6月 同行業務監査部長 平成24年2月 同行市場運用部長 平成25年6月 同行取締役本店営業部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の東京支店長をはじめ、市場運用部長、業務監査部長の要職を歴任、平成25年から取締役本店営業部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

イ. 監査役

氏名	略歴
高橋 節 (たかはし たかし) (昭和25年2月3日生)	山形県村山市出身 昭和47年3月 山形大学人文学部卒業 昭和47年4月 山形県庁入庁 平成13年4月 東京事務所長 平成16年4月 農林水産部長 平成18年4月 庄内総合支庁長 平成20年7月 健康福祉部長 平成21年3月 山形県庁退職 平成21年3月 山形県副知事 平成21年3月 山形県スポーツ振興21世紀協会 副理事長 平成24年4月 同協会理事長 平成25年3月 山形県副知事退任 平成25年8月 株式会社モンテディオ山形 代表取締役社長 平成27年11月 同社代表取締役社長退任
	指名理由
	同氏は、山形県において農林水産部長・健康福祉部長、副知事の要職を歴任して培った豊富な経験と見識に基づいた提言や意見表明を行い、公正かつ中立な立場で社外監査役としての役割を適切に果たすことができると期待できることから社外監査役候補者となりました。

② きらやか銀行

ア. 取締役

氏名	略歴
紺野 富男 (こんの とみお) (昭和32年12月7日生)	山形県白鷹町出身 昭和56年3月 神奈川大学経済学部卒業 昭和56年4月 殖産相互銀行(殖産銀行) 入行 平成13年4月 同行市場金融部外国為替課長 兼証券管理課長 平成19年5月 きらやか銀行市場金融部外国為替課長 兼証券管理課長 平成20年4月 同行市場金融部長 平成25年6月 同行執行役員市場金融部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の市場金融部門の経歴が長く、その適確な判断から収益拡大に貢献、平成20年から市場金融部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。
氏名	略歴
須藤 清彦 (すとう きよひこ) (昭和37年7月28日生)	山形県山形市出身 昭和60年3月 山形大学農学部卒業 昭和60年4月 山形相互銀行(山形しあわせ銀行) 入行 平成14年4月 同行総合企画部総合企画課長 平成17年6月 同行総合企画部長 平成19年5月 きらやか銀行経営企画部副部長 平成20年4月 同行経営企画部長 平成20年10月 同行事務部長 平成22年11月 同行経営企画部長 平成23年6月 同行執行役員経営企画部長 平成24年8月 同行執行役員 じもとホールディングス開設準備室長 平成24年10月 同行執行役員 じもとホールディングス経営戦略部長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の総合企画部長をはじめ、経営企画部長、事務部長の要職を歴任、平成24年10月じもとホールディングス設立から経営戦略部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。

氏名	略歴
鈴木 誠 (すずき まこと) (昭和38年10月8日生)	山形県山形市出身 昭和61年3月 駒澤大学経営学部卒業 昭和61年4月 殖産相互銀行(殖産銀行) 入行 平成18年2月 同行湯野浜支店長 平成19年5月 きらやか銀行湯野浜支店長 平成20年4月 同行大山支店長兼湯野浜支店長 平成21年4月 同行城西支店長 平成24年4月 同行東京支店長 平成26年4月 同行仙台支店長 平成27年6月 同行執行役員仙台支店長(現職)
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の仙台支店長など5ヵ店の支店長を歴任、現場経験が豊かで、平成26年6月からは執行役員仙台支店長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者となりました。

イ. 監査役

氏名	略歴
五十嵐 正明 (いがらし まさあき) (昭和26年4月6日生)	山形県米沢市出身 昭和50年3月 法政大学経済学部卒業 昭和50年4月 青山監査法人入社 昭和61年7月 同監査法人退職 平成61年11月 五十嵐公認会計士・税理士事務所開設 平成元年4月 有限会社五十嵐会計事務所設立 代表取締役(現職) 平成3年12月 みすず監査法人社員 平成9年9月 同監査法人代表社員 平成19年6月 同監査法人代表社員退任 平成23年3月 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学 監事(現職)
	指名理由
	同氏は、公認会計士活動を通じた豊富な経験と専門的な知識に基づいた提言や意見表明、並びに公正かつ中立な立場で社外監査役としての役割を適切に果たすことができると期待できることから社外監査役候補者となりました。

③ 仙台銀行
ア. 取締役

氏名	略歴
堀内 政司 (ほりうち まさし) (昭和28年1月10日生)	宮城県仙台市出身 昭和52年3月 東京大学法学部卒業 昭和52年4月 株式会社東海銀行入行 昭和55年3月 同行退職 昭和61年4月 弁護士登録(仙台弁護士会) 勅使河原協同法律事務所入所 平成4年4月 堀内法律事務所開設 平成14年4月 仙台弁護士会副会長 平成18年5月 弁護士法人杜都法律事務所共同設立 平成19年5月 仙台弁護士協同組合専務理事 全国弁護士協同組合連合会常務理事 平成25年12月 弁護士法人堀内法律事務所設立(現職)
	指名理由
	同氏は、金融業務に詳しく、弁護士活動を通じた豊富な経験と専門的な知識に基づいた提言や意見表明、並びに公正かつ中立な立場で社外取締役としての役割を適切に果たすことができると期待できることから社外取締役候補者としました。

イ. 監査役

氏名	略歴
早坂 正代 (はやさか まさしろ) (昭和31年10月5日生)	宮城県仙台市出身 昭和50年3月 仙台商業高校卒業 昭和50年4月 振興相互銀行(現仙台銀行)入行 平成15年8月 同行高砂支店長 平成17年8月 同行白石支店長 平成20年4月 同行融資部副部長兼審査課長 平成23年7月 同行多賀城支店長 平成26年2月 同行融資部長 平成27年6月 同行監査部長(現職)
	指名理由
	同氏は、営業店長を3店舗・7年3ヶ月歴任し、融資部長、監査部長の実績から、実務経験に基づいた提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で経営全般の監督機能の発揮が期待できることから監査役候補者としました。

氏名	略歴
笠原 周二 (かさはら しゅうじ) (昭和24年10月17日生)	長野県飯島町出身 昭和48年3月 東北大学経済学部卒業 昭和48年10月 仙台市職員採用 平成11年4月 交通局次長 平成12年4月 総務局次長 平成15年4月 泉区長 平成16年4月 財政局長 平成18年4月 仙台市収入役 平成19年4月 仙台市副市長 平成22年4月 公益財団法人仙台ひと・まち交流財団理事長 平成26年4月 社会福祉法人仙台福祉サービス協会 理事長 (現職)
	指名理由 同氏は、仙台市において収入役、副市長の要職を歴任して培った豊富な経験と見識に基づいた提言や意見表明を行い、公正かつ中立な立場で社外監査役としての役割を適切に果たすことができると期待できることから社外監査役候補者としました。

(3) その他の異動

① きらやか銀行

ア. 執行役員の異動 (平成28年6月21日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
常務執行役員営業本部付部長	ごとう まさゆき 後藤 正行	執行役員営業本部付部長
常務執行役員米沢支店長	かわむら じゅん 川村 淳	執行役員米沢支店長

イ. 新任執行役員候補 (平成28年6月21日付)

新役職名	氏名 (ふりがな)	現役職
執行役員	あいざ あきひろ 相座 章弘	営業統括部長
執行役員	まつおか ひでとし 松岡 英俊	酒田支店長
執行役員	のもと たかよ 野本 高誉	本業支援部長
執行役員	こくぶん こういち 國分 光一	経理部長

ウ. 【新任執行役員（候補）の略歴】

氏名（ふりがな）	略歴
相座 章弘 (あいざ あきひろ) (昭和38年2月20日)	山形県寒河江市出身 昭和60年3月 国士館大学政経学部 昭和60年4月 (株)殖産相互銀行(株)殖産銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行営業企画部営業企画課長 平成20年10月 同行天童支店副支店長 平成22年4月 同行宮内支店長 平成25年4月 同行仙台卸町支店長 平成27年10月 同行営業本部営業統括部長(現職)
松岡 英俊 (まつおか ひでとし) (昭和39年4月20日)	山形県天童市出身 昭和58年3月 山形中央高校卒業 昭和58年4月 (株)山形相互銀行(株)山形しあわせ銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行仙台支店副支店長 平成22年4月 同行本店営業部副部長 平成23年10月 同行尾花沢支店長 平成26年4月 同行酒田支店長(現職)
野本 高誉 (のもと たかよ) (昭和40年9月12日)	山形県山形市出身 昭和63年3月 日本大学法学部卒業 昭和63年4月 (株)殖産相互銀行(株)殖産銀行) 入行 平成20年4月 きらやか銀行天童北支店長 平成20年10月 同行左沢支店長 平成23年10月 同行山辺支店長 平成26年4月 同行西支店長 平成27年10月 同行営業本部本業支援部長(現職)
國分 光一 (こくぶん こういち) (昭和42年1月4日)	山形県最上郡大蔵村出身 平成元年3月 福島大学経済学部卒業 平成元年4月 (株)山形相互銀行(株)山形しあわせ銀行) 入行 平成18年2月 同行融資本部融資部融資企画課長 平成20年4月 きらやか銀行経理部副部長 平成25年7月 同行経理部長(現職)

(4) 当社グループの新役員体制について

① じもとホールディングス

役職名	氏名	子銀行役職名
代表取締役会長	鈴木 隆	仙台銀行代表取締役頭取
代表取締役社長	栗野 学	きらやか銀行代表取締役頭取
常務取締役	御園生 勇郎	仙台銀行代表取締役専務
常務取締役	坂本 行由	—
取締役	東海林 賢市	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	高橋 博	仙台銀行代表取締役常務
取締役	田中 達彦	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	斎藤 義明	仙台銀行常務取締役
取締役	早坂 徳四郎	きらやか銀行常務取締役
取締役	香川 利則	仙台銀行取締役
取締役(社外)	熊谷 満	—
取締役(社外)	内藤 和暁	—
監査役(常勤)	熊谷 廣安	仙台銀行監査役
監査役(社外)	伊藤 吉明	—
監査役(社外)	三浦 俊一	—
監査役(社外)	高橋 節	—

② きらやか銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	栗野 学	じもとホールディングス代表取締役社長
代表取締役常務	東海林 賢市	じもとホールディングス取締役
代表取締役常務	田中 達彦	じもとホールディングス取締役
常務取締役	高橋 幹男	—
常務取締役	早坂 徳四郎	じもとホールディングス取締役
取締役	紺野 富男	—
取締役	須藤 清彦	—
取締役	鈴木 誠	—
取締役(社外)	佐藤 明夫	—
監査役(常勤)	武田 晃	—
監査役(社外)	結城 章夫	—
監査役(社外)	五十嵐 正明	—

③ 仙台銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	鈴木 隆	じもとホールディングス代表取締役会長
代表取締役専務	御園生 勇郎	じもとホールディングス常務取締役
代表取締役常務	高橋 博	じもとホールディングス取締役
常務取締役	斎藤 義明	じもとホールディングス取締役
常務取締役	佐藤 彰	—
取締役	香川 利則	じもとホールディングス取締役
取締役	太田 順一	—
取締役	尾形 毅	—
取締役(社外)	堀内 政司	—
監査役(常勤)	早坂 正代	—
監査役	熊谷 廣安	じもとホールディングス監査役
監査役(社外)	那須 和良	—
監査役(社外)	笠原 周二	—

【参考】個別業績の概要 (株式会社きらやか銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社きらやか銀行 URL <http://www.kirayaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 國分 光一 (TEL) 023(631)0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,821	△3.5	2,737	△19.3	2,124	△9.1
27年3月期	25,728	3.4	3,392	△1.4	2,337	4.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.05	7.64
27年3月期	15.63	8.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,437,403	68,736	4.7	297.50
27年3月期	1,408,540	70,481	5.0	310.93

(参考) 自己資本 28年3月期 68,736百万円 27年3月期 70,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,364	83,425
現金	24,914	23,921
預け金	54,450	59,503
商品有価証券	26	26
商品地方債	26	26
有価証券	324,234	303,771
国債	126,241	120,800
地方債	11,025	9,942
社債	87,175	74,860
株式	6,398	5,621
その他の証券	93,393	92,546
貸出金	980,658	1,024,711
割引手形	7,519	6,939
手形貸付	37,059	37,700
証書貸付	863,897	900,051
当座貸越	72,181	80,019
外国為替	459	255
外国他店預け	445	248
取立外国為替	14	7
その他資産	3,076	3,129
未決済為替貸	127	112
前払費用	4	4
未収収益	1,174	1,193
その他の資産	1,769	1,818
有形固定資産	15,805	16,418
建物	4,367	4,774
土地	10,043	10,021
建設仮勘定	608	4
その他の有形固定資産	785	1,616
無形固定資産	1,233	2,360
ソフトウェア	1,067	2,194
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	2,098	2,392
繰延税金資産	1,448	2,543
支払承諾見返	6,332	5,247
貸倒引当金	△6,198	△6,878
資産の部合計	1,408,540	1,437,403

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,260,180	1,309,173
当座預金	31,867	64,860
普通預金	418,054	429,308
貯蓄預金	1,881	1,820
通知預金	6,290	7,937
定期預金	778,747	784,465
定期積金	15,626	18,101
その他の預金	7,712	2,680
譲渡性預金	27,929	4,645
借入金	29,200	36,500
借入金	29,200	36,500
外国為替	2	—
未払外国為替	2	—
社債	5,800	—
その他負債	4,757	9,351
未決済為替借	252	306
未払法人税等	143	92
未払費用	2,327	2,087
前受収益	595	527
従業員預り金	218	245
給付補填備金	12	14
資産除去債務	98	106
その他の負債	1,108	5,971
退職給付引当金	1,764	1,748
睡眠預金払戻損失引当金	305	330
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,669
支払承諾	6,332	5,247
負債の部合計	1,338,059	1,368,666
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	9,870	11,031
利益準備金	1,008	1,212
その他利益剰余金	8,862	9,818
繰越利益剰余金	8,862	9,818
株主資本合計	61,669	62,830
その他有価証券評価差額金	5,224	2,286
土地再評価差額金	3,587	3,620
評価・換算差額等合計	8,811	5,906
純資産の部合計	70,481	68,736
負債及び純資産の部合計	1,408,540	1,437,403

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	25,728	24,821
資金運用収益	20,649	20,300
貸出金利息	15,365	14,606
有価証券利息配当金	5,187	5,559
コールローン利息	16	15
預け金利息	32	70
その他の受入利息	45	47
役務取引等収益	2,977	2,881
受入為替手数料	920	934
その他の役務収益	2,056	1,946
その他業務収益	1,482	857
外国為替売買益	8	11
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,473	845
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	618	782
償却債権取立益	128	379
株式等売却益	180	146
その他の経常収益	310	256
経常費用	22,336	22,084
資金調達費用	1,772	1,734
預金利息	1,456	1,430
譲渡性預金利息	27	35
コールマネー利息	0	0
借入金利息	39	46
社債利息	247	221
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,363	1,491
支払為替手数料	355	345
その他の役務費用	1,008	1,146
その他業務費用	876	565
国債等債券売却損	3	14
国債等債券償還損	873	550
営業経費	15,735	15,728
その他経常費用	2,587	2,564
貸倒引当金繰入額	1,220	1,318
貸出金償却	284	244
株式等売却損	14	6
株式等償却	0	1
その他の経常費用	1,067	993
経常利益	3,392	2,737

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失	17	214
固定資産処分損	6	5
減損損失	11	208
税引前当期純利益	3,374	2,522
法人税、住民税及び事業税	248	126
法人税等調整額	789	271
法人税等合計	1,037	398
当期純利益	2,337	2,124

【参考】個別業績の概要 (株式会社仙台銀行)

平成28年5月13日

会社名 株式会社仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鈴木 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長兼経理部長 (氏名) 尾形 毅 (TEL) 022(225)8241

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,991	3.0	2,431	△24.6	2,115	△37.3
27年3月期	16,485	△1.0	3,228	5.1	3,376	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	273.66	107.51
27年3月期	440.37	147.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,090,044	48,159	4.4	2,397.65
27年3月期	1,139,658	48,765	4.2	2,477.71

(参考) 自己資本 28年3月期 48,159百万円 27年3月期 48,765百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,273	47,187
現金	14,224	14,847
預け金	66,049	32,340
買入金銭債権	838	868
有価証券	429,080	378,902
国債	128,444	108,132
地方債	78,689	68,637
社債	166,860	149,554
株式	9,618	6,916
その他の証券	45,467	45,661
貸出金	618,869	653,186
割引手形	2,780	2,834
手形貸付	18,020	18,308
証書貸付	540,436	567,238
当座貸越	57,632	64,804
外国為替	88	192
外国他店預け	88	192
その他資産	1,816	1,484
前払費用	31	37
未収収益	985	855
その他の資産	799	591
有形固定資産	12,681	12,462
建物	3,552	3,497
土地	8,006	8,112
リース資産	70	-
建設仮勘定	-	152
その他の有形固定資産	1,052	699
無形固定資産	920	771
ソフトウェア	861	684
その他の無形固定資産	58	87
前払年金費用	-	66
支払承諾見返	1,428	1,288
貸倒引当金	△6,340	△6,366
資産の部合計	1,139,658	1,090,044

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	870,931	878,670
当座預金	15,894	15,430
普通預金	480,680	493,385
貯蓄預金	8,610	8,021
通知預金	985	1,297
定期預金	356,629	351,721
定期積金	5,273	5,652
その他の預金	2,858	3,162
譲渡性預金	209,270	153,630
借入金	30	37
借入金	30	37
その他負債	5,921	5,482
未払法人税等	119	183
未払費用	488	487
前受収益	281	279
従業員預り金	168	167
給付補填備金	0	0
リース債務	75	-
資産除去債務	3	3
その他の負債	4,784	4,361
賞与引当金	288	313
退職給付引当金	96	20
利息返還損失引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	117	150
偶発損失引当金	54	63
繰延税金負債	1,750	1,291
再評価に係る繰延税金負債	1,000	933
支払承諾	1,428	1,288
負債の部合計	1,090,892	1,041,884
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	6,967	8,800
利益準備金	178	241
その他利益剰余金	6,789	8,559
繰越利益剰余金	6,789	8,559
株主資本合計	40,241	42,075
その他有価証券評価差額金	6,758	4,302
土地再評価差額金	1,765	1,782
評価・換算差額等合計	8,523	6,084
純資産の部合計	48,765	48,159
負債及び純資産の部合計	1,139,658	1,090,044

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	16,485	16,991
資金運用収益	12,509	12,802
貸出金利息	8,897	9,064
有価証券利息配当金	3,440	3,597
コールローン利息	57	39
預け金利息	72	61
その他の受入利息	41	39
役務取引等収益	2,663	2,737
受入為替手数料	907	898
その他の役務収益	1,755	1,838
その他業務収益	721	120
外国為替売買益	3	5
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	195	115
国債等債券償還益	521	-
その他経常収益	591	1,330
償却債権取立益	79	33
株式等売却益	247	1,122
その他の経常収益	264	175
経常費用	13,257	14,559
資金調達費用	707	630
預金利息	354	371
譲渡性預金利息	199	177
コールマネー利息	0	0
借入金利息	1	0
金利スワップ支払利息	148	78
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,157	1,379
支払為替手数料	210	210
その他の役務費用	946	1,168
その他業務費用	237	1,293
国債等債券売却損	48	-
国債等債券償還損	189	1,293
営業経費	10,451	10,327
その他経常費用	704	928
貸倒引当金繰入額	98	352
貸出金償却	25	10
株式等売却損	18	-
株式等償却	2	-
その他の経常費用	559	565
経常利益	3,228	2,431

(株)じもとホールディングス(7161) 平成28年3月期 決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	22	21
固定資産処分益	22	21
特別損失	61	105
固定資産処分損	6	9
減損損失	55	96
税引前当期純利益	3,189	2,347
法人税、住民税及び事業税	144	255
法人税等調整額	△331	△22
法人税等合計	△187	232
当期純利益	3,376	2,115

平成28年3月期

決 算 説 明 資 料



じもと

HOLDINGS



きらやか銀行



仙台銀行

【 目 次 】

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6
4. 有価証券関係損益	7
5. 自己資本比率（国内基準）	8
6. ROE	8
7. OHR	8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	9
2. 貸倒引当金の状況	11
3. 金融再生法に基づく開示債権	12
4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係	14
5. 業種別貸出金残高の状況	17
6. 貸出金の残高	18
7. 預金等残高	19
8. 預かり資産の残高	19

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	20
2. 評価損益	20

I 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1) じもとホールディングス【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
連結経常収益	1	42,522	△ 233	42,755
連結業務粗利益	2	33,194	△ 2,053	35,248
資金利益	3	31,093	144	30,948
役員取引等利益	4	3,030	△ 385	3,416
その他業務利益	5	△ 928	△ 1,812	883
営業経費(△)	6	26,556	△ 78	26,635
貸倒償却引当費用(△)	7	2,254	554	1,699
貸出金償却(△)	8	285	△ 168	454
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	2,410	784	1,626
一般貸倒引当金繰入額(△)	10	△ 843	△ 197	△ 645
債権売却損(△)	11	248	179	69
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	12	150	△ 42	193
その他(△)	13	0	0	0
株式等関係損益	14	1,323	729	593
持分法による投資損益	15	15	51	△ 35
その他損益	16	△ 439	281	△ 721
経常利益	17	5,283	△ 1,467	6,751
特別損益	18	△ 27	△ 12	△ 14
税金等調整前当期純利益	19	5,255	△ 1,480	6,736
法人税等合計(△)	20	364	△ 349	713
法人税、住民税及び事業税(△)	21	408	△ 29	437
法人税等調整額(△)	22	△ 43	△ 319	276
当期純利益	23	4,891	△ 1,131	6,022
非支配株主に帰属する当期純利益	24	1	△ 35	36
親会社株主に帰属する当期純利益	25	4,889	△ 1,096	5,986

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務粗利益	1	32,604	△ 2,284	34,889
(除く国債等債券損益)	2	(33,503)	(△ 308)	(33,812)
国内業務粗利益	3	32,115	△ 1,946	34,061
(除く国債等債券損益)	4	(32,956)	(△ 31)	(32,987)
資金利益	5	30,212	340	29,872
役務取引等利益	6	2,742	△ 371	3,114
その他業務利益	7	△ 839	△ 1,914	1,074
(うち国債等債券損益)	8	(△ 841)	(△ 1,914)	(1,073)
国際業務粗利益	9	489	△ 338	828
(除く国債等債券損益)	10	(547)	(△ 277)	(824)
資金利益	11	525	△ 281	806
役務取引等利益	12	5	△ 0	6
その他業務利益	13	△ 41	△ 56	15
(うち国債等債券損益)	14	(△ 58)	(△ 61)	(3)
経費 (除く臨時処理分) (△)	15	25,789	499	25,290
人件費 (△)	16	12,996	244	12,751
物件費 (△)	17	11,030	83	10,946
税金 (△)	18	1,762	170	1,592
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	6,814	△ 2,784	9,598
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	7,713	△ 807	8,521
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 816	△ 204	△ 611
業務純益	22	7,630	△ 2,579	10,210
うち国債等債券損益	23	△ 899	△ 1,976	1,077
臨時損益	24	△ 2,462	1,127	△ 3,590
②不良債権処理額 (△)	25	3,086	599	2,487
貸出金償却 (△)	26	255	△ 54	309
個別貸倒引当金繰入額 (△)	27	2,487	556	1,930
債権売却損 (△)	28	192	139	52
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	150	△ 42	193
その他 (△)	30	0	0	0
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	31	(2,270)	(394)	(1,875)
償却債権取立益	32	413	205	207
株式等関係損益	33	1,260	868	391
株式等売却益	34	1,268	840	427
株式等売却損 (△)	35	6	△ 26	33
株式等償却(△)	36	1	△ 1	2
その他臨時損益	37	△ 1,049	652	△ 1,702
経常利益	38	5,168	△ 1,451	6,620
特別損益	39	△ 297	△ 241	△ 56
うち固定資産処分損益	40	6	△ 3	9
うち減損損失 (△)	41	304	238	66
税引前当期純利益	42	4,870	△ 1,692	6,563
法人税等合計 (△)	43	630	△ 219	850
法人税、住民税及び事業税(△)	44	381	△ 10	392
法人税等調整額 (△)	45	249	△ 208	457
当期純利益	46	4,239	△ 1,473	5,713
与信関係費用①+②	47	2,241	421	1,820

(3) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務粗利益	1	20,247	△ 849	21,096
(除く国債等債券損益)	2	(19,968)	(△ 531)	(20,499)
国内業務粗利益	3	20,002	△ 689	20,691
(除く国債等債券損益)	4	(19,664)	(△ 433)	(20,097)
資金利益	5	18,277	△ 210	18,488
役務取引等利益	6	1,385	△ 223	1,609
その他業務利益	7	338	△ 255	593
(うち国債等債券損益)	8	(337)	(△ 256)	(593)
国際業務粗利益	9	245	△ 159	405
(除く国債等債券損益)	10	(303)	(△ 98)	(401)
資金利益	11	287	△ 100	388
役務取引等利益	12	3	△ 0	4
その他業務利益	13	△ 46	△ 58	12
(うち国債等債券損益)	14	(△ 58)	(△ 61)	(3)
経費 (除く臨時処理分) (△)	15	15,419	451	14,967
人件費 (△)	16	8,000	81	7,918
物件費 (△)	17	6,405	253	6,152
税金 (△)	18	1,013	116	896
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	4,828	△ 1,300	6,128
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	4,548	△ 983	5,531
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	21	172	260	△ 87
業務純益	22	4,655	△ 1,560	6,216
うち国債等債券損益	23	279	△ 317	597
臨時損益	24	△ 1,918	905	△ 2,823
②不良債権処理額 (△)	25	1,432	△ 226	1,658
貸出金償却 (△)	26	244	△ 39	284
個別貸倒引当金繰入額 (△)	27	1,145	△ 162	1,307
債権売却損 (△)	28	-	-	-
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	29	42	△ 24	66
その他 (△)	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②) (△)	31	(1,605)	(34)	(1,571)
償却債権取立益	32	379	251	128
株式等関係損益	33	138	△ 26	165
株式等売却益	34	146	△ 34	180
株式等売却損 (△)	35	6	△ 8	14
株式等償却 (△)	36	1	1	0
その他臨時損益	37	△ 1,004	454	△ 1,458
経常利益	38	2,737	△ 655	3,392
特別損益	39	△ 214	△ 196	△ 17
うち固定資産処分損益	40	△ 5	0	△ 6
うち減損損失 (△)	41	208	196	11
税引前当期純利益	42	2,522	△ 851	3,374
法人税等合計 (△)	43	398	△ 638	1,037
法人税、住民税及び事業税(△)	44	126	△ 121	248
法人税等調整額 (△)	45	271	△ 517	789
当期純利益	46	2,124	△ 212	2,337
与信関係費用①+②	47	1,604	36	1,567

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 28年3月期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 27年3月期における与信関係費用には、債権売却益3百万円を含んでおります。

(4) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成27年3月期比	平成27年3月期
業務粗利益	1	12,356	△ 1,435	13,792
(除く国債等債券損益)	2	(13,535)	(222)	(13,312)
国内業務粗利益	3	12,113	△ 1,256	13,369
(除く国債等債券損益)	4	(13,291)	(402)	(12,889)
資金利益	5	11,934	551	11,383
役務取引等利益	6	1,356	△ 148	1,504
その他業務利益	7	△ 1,178	△ 1,658	480
(うち国債等債券損益)	8	(△ 1,178)	(△ 1,658)	(480)
国際業務粗利益	9	243	△ 179	423
(除く国債等債券損益)	10	(243)	(△ 179)	(423)
資金利益	11	237	△ 181	418
役務取引等利益	12	1	△ 0	1
その他業務利益	13	5	1	3
(うち国債等債券損益)	14	(-)	(-)	(-)
経費(除く臨時処理分)(△)	15	10,370	47	10,322
人件費(△)	16	4,995	162	4,833
物件費(△)	17	4,625	△ 169	4,794
税金(△)	18	749	54	695
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	1,986	△ 1,483	3,469
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	3,164	175	2,989
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 988	△ 464	△ 524
業務純益	22	2,975	△ 1,018	3,994
うち国債等債券損益	23	△ 1,178	△ 1,658	480
臨時損益	24	△ 543	222	△ 766
②不良債権処理額(△)	25	1,653	825	828
貸出金償却(△)	26	10	△ 15	25
個別貸倒引当金繰入額(△)	27	1,341	718	623
債権売却損(△)	28	192	139	52
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	108	△ 18	127
その他(△)	30	0	0	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(664)	(360)	(304)
償却債権取立益	32	33	△ 46	79
株式等関係損益	33	1,122	895	226
株式等売却益	34	1,122	874	247
株式等売却損(△)	35	-	△ 18	18
株式等償却(△)	36	-	△ 2	2
その他臨時損益	37	△ 45	198	△ 243
経常利益	38	2,431	△ 796	3,228
特別損益	39	△ 83	△ 44	△ 38
うち固定資産処分損益	40	12	△ 3	16
うち減損損失(△)	41	96	41	55
税引前当期純利益	42	2,347	△ 841	3,189
法人税等合計(△)	43	232	419	△ 187
法人税、住民税及び事業税(△)	44	255	110	144
法人税等調整額(△)	45	△ 22	308	△ 331
当期純利益	46	2,115	△ 1,261	3,376
与信関係費用①+②	47	637	385	252

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成28年3月期における与信関係費用には、債権売却益27百万円を含んでおります。

3. 平成27年3月期における与信関係費用には、債権売却益51百万円を含んでおります。

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
2行合算	(1) コア業務純益	7,713	△ 807	8,521
	職員一人当たり(千円)	4,500	△ 488	4,989
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,814	△ 2,784	9,598
	職員一人当たり(千円)	3,975	△ 1,643	5,619
	(3) 業務純益	7,630	△ 2,579	10,210
	職員一人当たり(千円)	4,452	△ 1,525	5,977
きらやか銀行	(1) コア業務純益	4,548	△ 983	5,531
	職員一人当たり(千円)	4,548	△ 1,073	5,621
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,828	△ 1,300	6,128
	職員一人当たり(千円)	4,828	△ 1,400	6,228
	(3) 業務純益	4,655	△ 1,560	6,216
	職員一人当たり(千円)	4,655	△ 1,661	6,317
仙台銀行	(1) コア業務純益	3,164	175	2,989
	職員一人当たり(千円)	4,432	303	4,129
	(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,986	△ 1,483	3,469
	職員一人当たり(千円)	2,782	△ 2,010	4,792
	(3) 業務純益	2,975	△ 1,018	3,994
	職員一人当たり(千円)	4,167	△ 1,349	5,516

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1) 全体

(単位：%)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.32	△ 0.01	1.33
	貸出金利回	1.48	△ 0.11	1.59
	有価証券利回	1.27	0.17	1.10
	(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.00	1.14
	預金等利回	0.08	0.00	0.08
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.01	0.19
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.06	1.51
	貸出金利回	1.48	△ 0.14	1.62
	有価証券利回	1.75	0.35	1.40
	(2) 資金調達原価 (B)	1.25	0.00	1.25
	預金等利回	0.11	0.00	0.11
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.20	△ 0.06	0.26
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.15	0.03	1.12
	貸出金利回	1.47	△ 0.07	1.54
	有価証券利回	0.90	0.07	0.83
	(2) 資金調達原価 (B)	1.01	0.00	1.01
	預金等利回	0.05	0.00	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.03	0.11

(2) 国内業務部門

(単位：%)

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
2行合算	(1) 資金運用利回 (A)	1.30	0.00	1.30
	貸出金利回	1.48	△ 0.11	1.59
	有価証券利回	1.26	0.19	1.07
	(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.00	1.14
	預金等利回	0.08	0.00	0.08
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.00	0.16
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.43	△ 0.05	1.48
	貸出金利回	1.48	△ 0.14	1.62
	有価証券利回	1.82	0.38	1.44
	(2) 資金調達原価 (B)	1.25	0.01	1.24
	預金等利回	0.11	0.00	0.11
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△ 0.06	0.24
仙台銀行	(1) 資金運用利回 (A)	1.13	0.05	1.08
	貸出金利回	1.47	△ 0.07	1.54
	有価証券利回	0.86	0.10	0.76
	(2) 資金調達原価 (B)	1.00	0.00	1.00
	預金等利回	0.05	0.00	0.05
	(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.05	0.08

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		28年3月期		27年3月期
			27年3月期比	
2行合算	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 899	△ 1,976	1,077
	売却益	960	△ 709	1,669
	償還益	-	△ 521	521
	売却損	14	△ 37	52
	償還損	1,844	782	1,062
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	1,260	868	391
	売却益	1,268	840	427
	売却損	6	△ 26	33
	償却	1	△ 1	2
きらやか銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	279	△ 317	597
	売却益	845	△ 628	1,473
	償還益	-	-	-
	売却損	14	11	3
	償還損	550	△ 322	873
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	138	△ 26	165
	売却益	146	△ 34	180
	売却損	6	△ 8	14
	償却	1	1	0
仙台銀行	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,178	△ 1,658	480
	売却益	115	△ 80	195
	償還益	-	△ 521	521
	売却損	-	△ 48	48
	償還損	1,293	1,104	189
	償却	-	-	-
	株式等損益（3勘定戻）	1,122	895	226
	売却益	1,122	874	247
	売却損	-	△ 18	18
	償却	-	△ 2	2

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
じもと HD (連結)	① 自己資本比率	9.44 %	△ 0.70 <small>ポイント</small>	△ 0.73 <small>ポイント</small>	10.14 %	10.17 %
	② 自己資本の額	108,327	△ 5,769	△ 3,914	114,096	112,242
	③ リスク・アセット等	1,147,369	23,158	44,646	1,124,210	1,102,723
	④ 総所要自己資本額	45,894	926	1,785	44,968	44,108
きらやか 銀行 (単体)	① 自己資本比率	9.13 %	△ 1.03 <small>ポイント</small>	△ 1.08 <small>ポイント</small>	10.16 %	10.21 %
	② 自己資本の額	64,049	△ 6,315	△ 5,497	70,365	69,547
	③ リスク・アセット等	701,067	8,541	20,059	692,525	681,007
	④ 総所要自己資本額	28,042	341	802	27,701	27,240
きらやか 銀行 (連結)	① 自己資本比率	9.16 %	△ 1.03 <small>ポイント</small>	△ 1.06 <small>ポイント</small>	10.19 %	10.22 %
	② 自己資本の額	64,447	△ 6,449	△ 5,483	70,897	69,931
	③ リスク・アセット等	703,275	7,740	19,526	695,534	683,749
	④ 総所要自己資本額	28,131	309	781	27,821	27,349
仙台銀行 (単体)	① 自己資本比率	9.85 %	△ 0.25 <small>ポイント</small>	△ 0.38 <small>ポイント</small>	10.10 %	10.23 %
	② 自己資本の額	44,114	388	593	43,725	43,521
	③ リスク・アセット等	447,591	14,750	22,556	432,840	425,034
	④ 総所要自己資本額	17,903	590	902	17,313	17,001

- (注) 1. ① 自己資本比率 = ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等
 2. ④ 総所要自己資本額 = ③ リスク・アセット等 × 4%

6. ROE【単体】

（単位：%）

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
2行合算	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.00	△ 2.85	8.85
	業務純益ベース	6.71	△ 2.71	9.42
	当期純利益ベース	3.73	△ 1.54	5.27
きらやか 銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.93	△ 2.13	9.06
	業務純益ベース	6.68	△ 2.51	9.19
	当期純利益ベース	3.05	△ 0.40	3.45
仙台銀行	業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.51	△ 3.99	8.50
	業務純益ベース	6.76	△ 3.03	9.79
	当期純利益ベース	4.81	△ 3.46	8.27

7. OHR【単体】

（単位：%）

		28年3月期	27年3月期比	27年3月期
2行合算	コア業務粗利益ベース	76.97	2.18	74.79
	業務粗利益ベース	79.09	6.61	72.48
きらやか 銀行	コア業務粗利益ベース	77.22	4.21	73.01
	業務粗利益ベース	76.15	5.21	70.94
仙台銀行	コア業務粗利益ベース	76.61	△ 0.93	77.54
	業務粗利益ベース	83.92	9.08	74.84

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 …………… 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 …………… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

(1) じもとホールディングス【連結】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	2,308	1,224	1,595	1,084	713
延滞債権額	41,650	△ 3,574	△ 2,498	45,225	44,149
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	4,715	△ 274	280	4,990	4,435
(合計)	48,675	△ 2,624	△ 622	51,300	49,298
貸出金残高(未残)	1,678,923	31,862	78,542	1,647,060	1,600,381

②貸出金残高比

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	0.13	0.07	0.09	0.06	0.04
延滞債権額	2.48	△ 0.26	△ 0.27	2.74	2.75
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.02	0.01	0.30	0.27
(合計)	2.89	△ 0.22	△ 0.19	3.11	3.08

(2) 2行合算【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	2,290	1,227	1,601	1,063	689
延滞債権額	41,622	△ 3,570	△ 2,496	45,192	44,118
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	4,715	△ 274	280	4,990	4,435
(合計)	48,629	△ 2,617	△ 614	51,246	49,243
貸出金残高(未残)	1,677,897	31,860	78,369	1,646,036	1,599,527

②貸出金残高比

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破綻先債権額	0.13	0.07	0.09	0.06	0.04
延滞債権額	2.48	△ 0.26	△ 0.27	2.74	2.75
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.28	△ 0.02	0.01	0.30	0.27
(合計)	2.89	△ 0.22	△ 0.18	3.11	3.07

(3) きらやか銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権額	2,142	1,237	1,490	904	651
延滞債権額	17,372	△ 3,130	△ 3,721	20,503	21,094
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	3,013	△ 7	△ 81	3,020	3,094
(合計)	22,528	△ 1,899	△ 2,311	24,427	24,840
貸出金残高(末残)	1,024,711	10,906	44,052	1,013,804	980,658

②貸出金残高比

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権額	0.20	0.12	0.14	0.08	0.06
延滞債権額	1.69	△ 0.33	△ 0.46	2.02	2.15
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.29	0.00	△ 0.02	0.29	0.31
(合計)	2.19	△ 0.21	△ 0.34	2.40	2.53

(4) 仙台銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権額	148	△ 10	110	159	38
延滞債権額	24,249	△ 439	1,225	24,689	23,024
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	1,702	△ 267	361	1,970	1,340
(合計)	26,101	△ 717	1,697	26,818	24,403
貸出金残高(末残)	653,186	20,954	34,316	632,231	618,869

②貸出金残高比

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破綻先債権額	0.02	0.00	0.02	0.02	0.00
延滞債権額	3.71	△ 0.19	△ 0.01	3.90	3.72
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.05	0.05	0.31	0.21
(合計)	3.99	△ 0.25	0.05	4.24	3.94

2. 貸倒引当金の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	14,185	290	602	13,895	13,582
一般貸倒引当金	2,892	△184	△843	3,076	3,735
個別貸倒引当金	11,293	474	1,445	10,819	9,847

(2) 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
2行合算					
貸倒引当金	13,244	362	705	12,882	12,538
一般貸倒引当金	2,873	△168	△816	3,042	3,689
個別貸倒引当金	10,371	531	1,521	9,839	8,849
きらやか銀行					
貸倒引当金	6,878	584	680	6,294	6,198
一般貸倒引当金	1,422	△65	172	1,487	1,249
個別貸倒引当金	5,456	649	507	4,806	4,948
仙台銀行					
貸倒引当金	6,366	△221	25	6,588	6,340
一般貸倒引当金	1,451	△103	△988	1,554	2,440
個別貸倒引当金	4,914	△118	1,014	5,033	3,900

(3) 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
2行合算					
貸倒引当金	14,185	290	602	13,895	13,582
一般貸倒引当金	2,892	△184	△843	3,076	3,735
個別貸倒引当金	11,293	474	1,445	10,819	9,847
きらやか銀行					
貸倒引当金	7,819	511	576	7,307	7,242
一般貸倒引当金	1,440	△80	145	1,521	1,294
個別貸倒引当金	6,378	592	430	5,785	5,947
仙台銀行					
貸倒引当金	6,366	△221	25	6,588	6,340
一般貸倒引当金	1,451	△103	△988	1,554	2,440
個別貸倒引当金	4,914	△118	1,014	5,033	3,900

(注) 仙台銀行は子会社がありませんので、単体と同額を記載しております。

3. 金融再生法に基づく開示債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,451	3,265	2,711	4,186	4,740
危険債権	37,268	△ 5,559	△ 3,558	42,828	40,827
要管理債権	4,715	△ 274	280	4,990	4,435
(合計)(A)	49,436	△ 2,569	△ 566	52,005	50,002
正常債権	1,651,182	34,268	78,847	1,616,913	1,572,334
(総与信額)(B)	1,700,618	31,698	78,280	1,668,919	1,622,337
総与信額に占める割合(A/B)	2.90%	△ 0.21%	△ 0.18%	3.11%	3.08%

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	3,247	2,699	3,685	4,234
危険債権	37,266	△ 5,561	△ 3,560	42,827	40,826
要管理債権	4,715	△ 274	280	4,990	4,435
(合計)(A)	48,915	△ 2,588	△ 580	51,504	49,496
正常債権	1,649,281	34,267	78,900	1,615,013	1,570,381
(総与信額)(B)	1,698,197	31,679	78,320	1,666,517	1,619,877
総与信額に占める割合(A/B)	2.88%	△ 0.21%	△ 0.17%	3.09%	3.05%

(3) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,585	3,555	2,896	2,029	2,688
危険債権	14,121	△ 5,450	△ 5,132	19,572	19,253
要管理債権	3,013	△ 7	△ 81	3,020	3,094
(合計)(A)	22,719	△ 1,902	△ 2,316	24,622	25,036
正常債権	1,018,684	12,408	46,213	1,006,275	972,471
(総与信額)(B)	1,041,404	10,506	43,896	1,030,897	997,508
総与信額に占める割合(A/B)	2.18%	△ 0.20%	△ 0.32%	2.38%	2.50%

(4) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比	27年3月末比	27年9月末	27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,348	△ 308	△ 197	1,656	1,545
危険債権	23,145	△ 110	1,572	23,255	21,573
要管理債権	1,702	△ 267	361	1,970	1,340
(合計)(A)	26,196	△ 685	1,736	26,881	24,459
正常債権	630,597	21,859	32,686	608,738	597,910
(総与信額)(B)	656,793	21,173	34,423	635,619	622,369
総与信額に占める割合(A/B)	3.98%	△ 0.24%	0.05%	4.22%	3.93%

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (28年3月末)

(単位:百万円)

		債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
			担保保証等	貸倒引当金		
2行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	6,933	3,342	3,591	100.00%
	危険債権	37,266	34,035	27,305	6,730	91.33%
	要管理債権	4,715	1,253	851	401	26.58%
	合計	48,915	42,223	31,499	10,723	86.31%
きらやか 銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,585	5,585	2,459	3,125	100.00%
	危険債権	14,121	11,707	9,377	2,329	82.90%
	要管理債権	3,013	537	215	321	17.84%
	合計	22,719	17,830	12,053	5,777	78.47%
仙台銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,348	1,348	882	465	100.00%
	危険債権	23,145	22,328	17,927	4,400	96.47%
	要管理債権	1,702	715	635	80	42.05%
	合計	26,196	24,392	19,446	4,946	93.11%

4. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 (28年3月末)

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	2,302	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,933	3,342	3,591	100.00%	破綻先債権	2,290
実質破綻先	4,631						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	37,266	危険債権	37,266	27,305	6,730	91.33%	延滞債権	41,622
要注意先	要管理先	要管理債権	4,715	851	401	26.58%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先					86.31%	3ヵ月以上延滞債権	-
正常先	1,467,916	正常債権	1,649,281				貸出条件緩和債権	4,715
総与信額	1,698,197	総与信額	1,698,197				貸出金残高	1,677,897
		開示債権額	48,915				開示債権額	48,629
		総与信額に占める割合	2.88%				貸出金残高に占める割合	2.89%

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	2,152	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,585	2,459	3,125	100.00%	破綻先債権	2,142
実質破綻先	3,433						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	14,121	危険債権	14,121	9,377	2,329	82.90%	延滞債権	17,372
要注意先	要管理先	要管理債権	3,013	215	321	17.84%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先					78.47%	3ヵ月以上延滞債権	-
							貸出条件緩和債権	3,013
正常先	893,072	正常債権	1,018,684					
総与信額	1,041,404	総与信額	1,041,404				貸出金残高	1,024,711
		開示債権額	22,719				開示債権額	22,528
		総与信額に占める割合	2.18%				貸出金残高に占める割合	2.19%

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果		金融再生法開示債権					リスク管理債権	
区分	与信残高	区分	与信残高	保全額		保全率	区分	残高
				担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	150	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,348	882	465	100.00%	破綻先債権	148
実質破綻先	1,197						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	23,145	危険債権	23,145	17,927	4,400	96.47%	延滞債権	24,249
要注意先	要管理先	要管理債権	1,702	635	80	42.05%	貸出金以外の債権	
	要管理先以外の要注意先	正常債権	630,597			93.11%	3ヵ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	1,702							
正常先	574,844							
総与信額	656,793	総与信額	656,793				貸出金残高	653,186
		開示債権額	26,196				開示債権額	26,101
		総与信額に占める割合	3.98%				貸出金残高に占める割合	3.99%

5. 業種別貸出金残高の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

国内店分	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
国内店分	1,677,897	31,860	78,369	1,646,036	1,599,527
製造業	138,175	1,496	4,592	136,678	133,583
農業、林業	7,342	415	682	6,927	6,660
漁業	669	482	353	187	316
鉱業、採石業、砂利採取業	1,184	544	478	640	706
建設業	120,320	8,511	7,466	111,808	112,853
電気・ガス・熱供給・水道業	5,105	1,130	732	3,975	4,372
情報通信業	9,523	82	△ 530	9,441	10,054
運輸業、郵便業	46,507	47	3,268	46,460	43,238
卸売業、小売業	118,331	△ 2,640	△ 1,557	120,971	119,889
金融業、保険業	121,668	2,962	29,793	118,705	91,874
不動産業、物品賃貸業	282,054	6,601	13,655	275,453	268,399
各種サービス業	166,931	3,187	1,667	163,743	165,264
地方公共団体	227,951	8,502	15,829	219,449	212,122
その他	432,116	534	1,934	431,581	430,181

(2) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

国内店分	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
国内店分	1,024,711	10,906	44,052	1,013,804	980,658
製造業	98,809	1,896	2,423	96,913	96,386
農業、林業	2,013	144	172	1,869	1,841
漁業	350	348	347	2	3
鉱業、採石業、砂利採取業	553	58	50	495	503
建設業	65,345	2,437	1,154	62,908	64,191
電気・ガス・熱供給・水道業	2,917	758	357	2,159	2,560
情報通信業	4,471	36	△ 546	4,435	5,017
運輸業、郵便業	23,737	296	2,590	23,441	21,147
卸売業、小売業	73,055	△ 755	△ 1,658	73,810	74,713
金融業、保険業	94,611	△ 163	26,977	94,774	67,634
不動産業、物品賃貸業	179,594	3,097	6,154	176,497	173,440
各種サービス業	106,416	△ 709	△ 1,903	107,125	108,319
地方公共団体	129,209	6,382	12,687	122,827	116,522
その他	243,619	△ 2,920	△ 4,753	246,539	248,372

(3) 仙台銀行【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年		27年9月末	27年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分	653,186	20,954	34,316	632,231	618,869
製造業	39,366	△ 399	2,169	39,765	37,197
農業、林業	5,329	271	510	5,058	4,819
漁業	319	134	6	185	313
鉱業、採石業、砂利採取業	631	486	428	145	203
建設業	54,975	6,074	6,312	48,900	48,662
電気・ガス・熱供給・水道業	2,188	372	375	1,816	1,812
情報通信業	5,052	46	15	5,006	5,037
運輸業、郵便業	22,770	△ 248	678	23,019	22,091
卸売業、小売業	45,276	△ 1,885	100	47,161	45,176
金融業、保険業	27,057	3,125	2,816	23,931	24,240
不動産業、物品賃貸業	102,460	3,504	7,501	98,956	94,959
各種サービス業	60,515	3,896	3,570	56,618	56,945
地方公共団体	98,742	2,120	3,142	96,622	95,600
その他	188,497	3,454	6,687	185,042	181,809

6. 貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年		27年9月末	27年3月末	
		9月末比	3月末比			
2行合算	貸出金（平残）	1,604,729	24,817	81,126	1,579,912	1,523,603
	貸出金（末残）	1,677,897	31,860	78,369	1,646,036	1,599,527
	中小企業等貸出金残高	1,222,976	14,178	20,418	1,208,797	1,202,558
	うち中小企業向け貸出金	756,125	15,326	15,950	740,799	740,175
	うち消費者ローン	418,110	1,590	4,473	416,519	413,636
	うち住宅ローン	384,806	△ 1,163	△ 1,351	385,970	386,158
	うちその他ローン	33,303	2,754	5,824	30,549	27,478
	中小企業等貸出金比率	72.88%	△ 0.55%	△ 2.30%	73.43%	75.18%
きらやか銀行	貸出金（平残）	988,945	18,700	40,576	970,244	948,368
	貸出金（末残）	1,024,711	10,906	44,052	1,013,804	980,658
	中小企業等貸出金残高	744,864	△ 4,248	△ 7,031	749,112	751,895
	うち中小企業向け貸出金	466,510	354	△ 4,812	466,155	471,322
	うち消費者ローン	236,089	△ 2,205	△ 3,570	238,294	239,660
	うち住宅ローン	223,799	△ 2,502	△ 3,631	226,301	227,431
	うちその他ローン	12,289	297	60	11,992	12,229
	中小企業等貸出金比率	72.69%	△ 1.20%	△ 3.98%	73.89%	76.67%
仙台銀行	貸出金（平残）	615,784	6,116	40,549	609,667	575,234
	貸出金（末残）	653,186	20,954	34,316	632,231	618,869
	中小企業等貸出金残高	478,112	18,426	27,449	459,685	450,663
	うち中小企業向け貸出金	289,615	14,972	20,762	274,643	268,853
	うち消費者ローン	182,020	3,795	8,044	178,225	173,976
	うち住宅ローン	161,007	1,338	2,280	159,669	158,726
	うちその他ローン	21,013	2,456	5,763	18,556	15,249
	中小企業等貸出金比率	73.19%	0.49%	0.37%	72.70%	72.82%

7. 預金等残高 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行合算	預金等(平残)	2,409,484	△ 10,635	19,652	2,420,119	2,389,832
	預金等(末残)	2,346,118	△ 90,732	△ 22,192	2,436,851	2,368,310
	うち個人預金	1,572,741	△ 853	△ 6,099	1,573,594	1,578,840
	うち法人預金	534,305	17,171	35,729	517,133	498,576
	うち公金預金	231,005	△ 104,628	△ 51,036	335,633	282,041
きらやか銀行	預金等(平残)	1,323,635	1,179	20,417	1,322,456	1,303,217
	預金等(末残)	1,313,818	△ 40,585	25,708	1,354,403	1,288,109
	うち個人預金	937,392	△ 3,536	△ 8,009	940,928	945,401
	うち法人預金	328,487	15,139	30,797	313,348	297,690
	うち公金預金	42,808	△ 51,023	3,930	93,832	38,878
仙台銀行	預金等(平残)	1,085,848	△ 11,814	△ 765	1,097,663	1,086,614
	預金等(末残)	1,032,300	△ 50,147	△ 47,901	1,082,447	1,080,201
	うち個人預金	635,349	2,683	1,910	632,666	633,438
	うち法人預金	205,817	2,032	4,931	203,785	200,885
	うち公金預金	188,196	△ 53,604	△ 54,966	241,801	243,163

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

8. 預かり資産の残高 【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
2行合算	預かり資産残高	289,451	15,653	19,710	273,798	269,740
	投資信託	38,370	△ 2,118	△ 7,778	40,489	46,148
	公共債(国債等)	13,980	△ 2,761	△ 5,671	16,742	19,652
	生命保険	237,100	20,533	33,161	216,567	203,939
きらやか銀行	預かり資産残高	198,922	10,644	11,519	188,278	187,403
	投資信託	28,350	△ 1,902	△ 6,581	30,252	34,931
	公共債(国債等)	3,634	△ 954	△ 1,692	4,588	5,326
	生命保険	166,938	13,500	19,792	153,437	147,145
仙台銀行	預かり資産残高	90,528	5,008	8,191	85,519	82,336
	投資信託	10,020	△ 216	△ 1,197	10,236	11,217
	公共債(国債等)	10,346	△ 1,807	△ 3,979	12,153	14,325
	生命保険	70,162	7,032	13,368	63,129	56,793

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(注) 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		28年3月末				27年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	27年3月末比	評価損益	評価益	評価損
じもとHD 【連結】	満期保有目的	637	647	10	△ 416	1,054	1,144	90
	その他有価証券	8,705	14,172	5,466	△ 6,988	15,694	16,998	1,303
	株式	3,213	3,537	324	△ 3,479	6,692	6,910	217
	債券	8,980	8,998	17	2,884	6,096	6,157	60
	その他	△ 3,487	1,636	5,124	△ 6,393	2,905	3,930	1,025
	合計	9,343	14,820	5,477	△ 7,405	16,748	18,142	1,394
	株式	3,213	3,537	324	△ 3,479	6,692	6,910	217
	債券 その他	8,973 △ 2,843	9,001 2,281	28 5,124	2,877 △ 6,803	6,095 3,960	6,161 5,071	66 1,110
2行合算 【単体】	満期保有目的	1,024	1,035	10	316	707	847	139
	その他有価証券	9,193	14,654	5,461	△ 7,243	16,436	17,740	1,303
	株式	2,671	3,001	329	△ 3,222	5,894	6,112	217
	債券	10,022	10,034	12	2,336	7,685	7,746	60
	その他	△ 3,501	1,618	5,119	△ 6,357	2,856	3,881	1,025
	合計	10,217	15,689	5,472	△ 6,926	17,144	18,587	1,443
	株式	2,671	3,001	329	△ 3,222	5,894	6,112	217
	債券 その他	10,014 △ 2,469	10,038 2,649	23 5,119	2,330 △ 6,034	7,684 3,565	7,750 4,724	66 1,159
きらやか 銀行 【単体】	満期保有目的	350	350	-	433	△ 82	2	85
	その他有価証券	3,153	6,839	3,686	△ 4,334	7,488	8,072	583
	株式	891	1,207	316	△ 596	1,487	1,705	217
	債券	4,657	4,669	11	1,257	3,399	3,431	31
	その他	△ 2,395	962	3,358	△ 4,996	2,601	2,935	334
	合計	3,504	7,190	3,686	△ 3,901	7,405	8,074	668
	株式	891	1,207	316	△ 596	1,487	1,705	217
	債券 その他	4,657 △ 2,044	4,669 1,313	11 3,358	1,255 △ 4,560	3,402 2,515	3,433 2,935	31 420
仙台銀行 【単体】	満期保有目的	673	684	10	△ 116	790	844	54
	その他有価証券	6,039	7,814	1,775	△ 2,908	8,948	9,668	720
	株式	1,780	1,794	13	△ 2,626	4,406	4,406	-
	債券	5,364	5,365	0	1,078	4,286	4,315	29
	その他	△ 1,106	655	1,761	△ 1,361	255	945	690
	合計	6,712	8,499	1,786	△ 3,025	9,738	10,512	774
	株式	1,780	1,794	13	△ 2,626	4,406	4,406	-
	債券 その他	5,357 △ 425	5,368 1,336	11 1,761	1,075 △ 1,474	4,282 1,049	4,317 1,788	35 739